

SOCIAL & ENVIRONMENTAL REPORT 2021

社会・環境報告書 2021年度

対象期間 2021年1月～2021年12月



I N D E X

ごあいさつ	02
会社概要	02
連結業績ハイライト.....	02
グローバルネットワーク	03
事業概要	04
企業理念 パーパス(存在意義).....	05

社会 Society

コーポレート・ガバナンス	06
コンプライアンス	07
リスクマネジメント	08
お客さまとの関わり	10
取引先との関わり	11
株主・投資家との関わり	12
従業員との関わり	13
地域・社会との関わり	18

環境 Environment

スター精密環境憲章	20
環境マネジメント	21
環境汚染リスクの低減への取り組み	24
環境に配慮した製品づくり	28
社会・環境報告書発行について	30



ごあいさつ



代表取締役社長

佐藤 衛

新型コロナウイルス感染症の影響は一進一退を続けながらも長期化し、世界的な部材不足や物流の混乱などさまざまな問題も引き起こしております。これらの影響は今後も注視すべきですが、社会全体のデジタル化を一気に加速させた要因となったことも事実です。

デジタル化は私たちの暮らしに効率性と利便性の向上をもたらしました。感染症と共存する社会において人流が制限されるなか、IoTやAI、クラウドの活用は人々の暮らしやビジネスを支え、もはや欠かせないものとなっています。

このような社会や技術の大きな変化を、当社のビジネスチャンスとして事業経営の継続と企業価値の一層の向上につなげていくためにも、ESGに対する取り組みは重要な経営課題と捉えております。

気候変動をはじめとする地球環境への配慮、ダイバーシティやワークライフバランスの推進、コーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンス徹底など、企業としての責任を果たしながら、持続可能な社会の実現のために努力してまいります。

今後とも、スター精密に対するご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

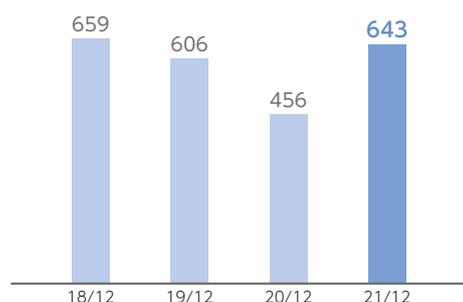
会社概要

設 立	1950年7月6日
代 表 者	代表取締役社長 佐藤 衛
資 本 金	127億2千1百万円
従業員数	432名 (注)契約社員等の年間平均雇用人員43名を除く
営 業 品 目	1.特機(小型プリンター) 2.工作機械(CNC自動旋盤等工作機械)

連結業績ハイライト

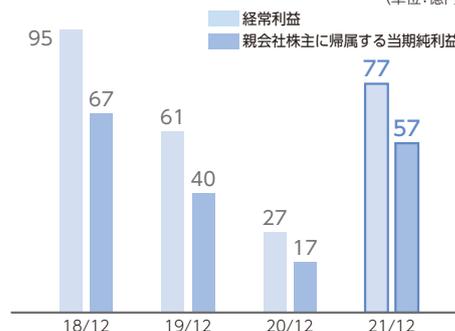
売上高

(単位:億円)



経常利益/親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:億円)



注：2018年12月期は決算期変更のため、当社および国内連結子会社は10カ月間、海外連結子会社は12カ月間の変則決算となっております。



グローバルネットワーク

国内拠点

事業所

- 本社部門・特機事業部
 - 本社
- 特機事業部
 - 品質技術センター
- 機械事業部
 - 菊川工場
 - ソリューションセンター
 - 東京営業所
 - 大阪営業所
 - 名古屋営業所
 - 諏訪営業所
- スター精密グループ
 - 東京オフィス

国内子会社

- スターマーケティングジャパン(株)
- スターメタル(株)
- (株)ミクロ札幌

海外拠点

北米

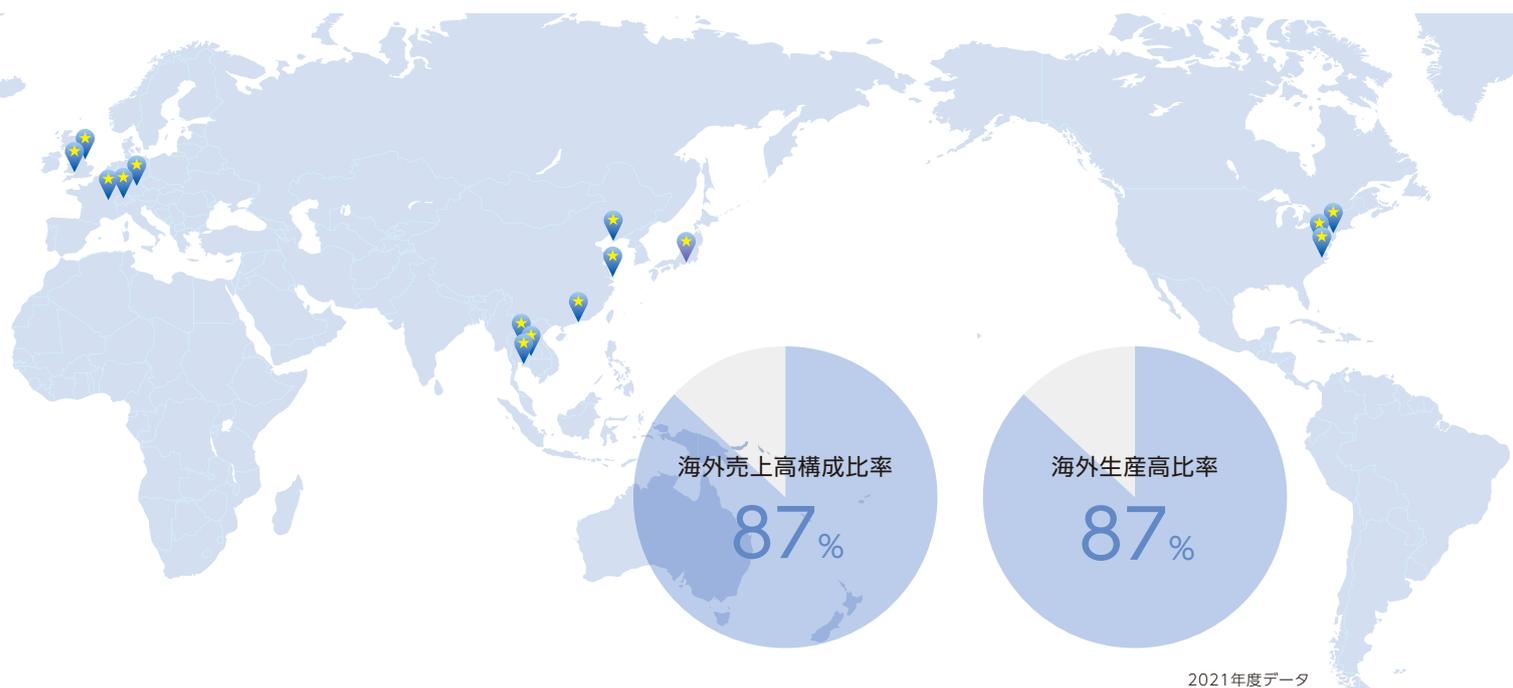
- スターマイクロニクス アメリカ・INC (米国)
- スターCNC マシンツールCorp. (米国)
- スターアメリカホールディング・INC (米国)

欧州

- スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD (英国)
- スターマイクロニクス・AG (スイス)
- スターマイクロニクスGB・LTD (英国)
- スターマイクロニクス・GmbH (ドイツ)
- スターマシンツール フランス・SAS (フランス)

アジア

- スターマイクロニクス サウスイーストアジアCo., LTD (タイ)
- 天星精密有限公司 (香港)
- 上海星昂機械有限公司 (中国)
- スターマイクロニクス(タイランド)Co., LTD (タイ)
- 斯大精密(大連)有限公司 (中国)
- スターマイクロニクス マニュファクチュアリング(タイランド)Co., LTD (タイ)





事業概要

当社はこれまで「最小の材料で最大の効果をあげる事業」という創業精神のもと、世界に通用する高付加価値製品の創出を目指してきました。グローバルな視点での企画・開発・販売の最適化だけでなく、環境管理活動の取り組みを推進し、社会的責任を果たすとともに企業価値の向上に努めています。

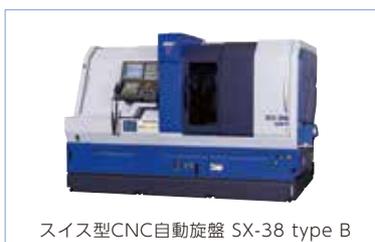
特機事業

創業以来培ってきた精密加工技術に、先端エレクトロニクス技術を融合させることで、独自のメカトロニクス技術を確立。近年ではソフトウェアやクラウドを活用したサービスとの融合による高付加価値製品の開発を推進し、小型プリンターや電子ジャーナルサービスといった特機事業の製品・サービスに活かされています。また、海外での生産体制もいち早く確立し、グローバルに先進技術と高品質を追求しています。



工作機械事業

「ユーザーが、ユーザーのためにつくるマシン」として、その性能・精度の高さで世界中から高評価を獲得。1962年の自動旋盤のイギリス向け輸出にはじまり、現在では欧米をはじめアジアでも生産・販売・サービス体制を構築。あらゆる加工ニーズに応えるマシンをラインアップしています。



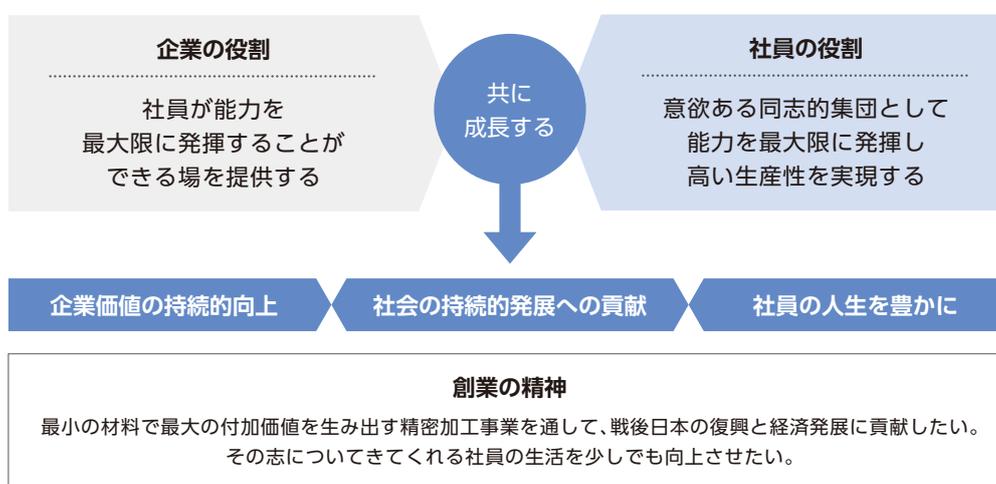


企業理念 パーパス (存在意義)

当社グループの企業理念とパーパス (存在意義) をご紹介いたします。

企業理念

**企業は永遠に発展させるもの
従業員の生活はたゆまず向上するもの**



パーパス (存在意義)

**世界に挑戦する
「偉大な中小企業」として
社会の持続的発展に貢献する**

スター精密は、意欲ある同志的集団として、新しい価値を世の中に提供し、企業価値を高め続けるとともに、同じ志を持った社員がその能力を最大限に発揮できる場を提供することで社員の人生を豊かなものにし、同時に集団として大企業にも負けない高い生産性を実現することによって、日本の中小企業の先駆けのような存在でありたい、世界に挑戦する偉大な中小企業、グレートスモールカンパニーとして、社会の持続的発展に貢献していきたいと考えます。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制

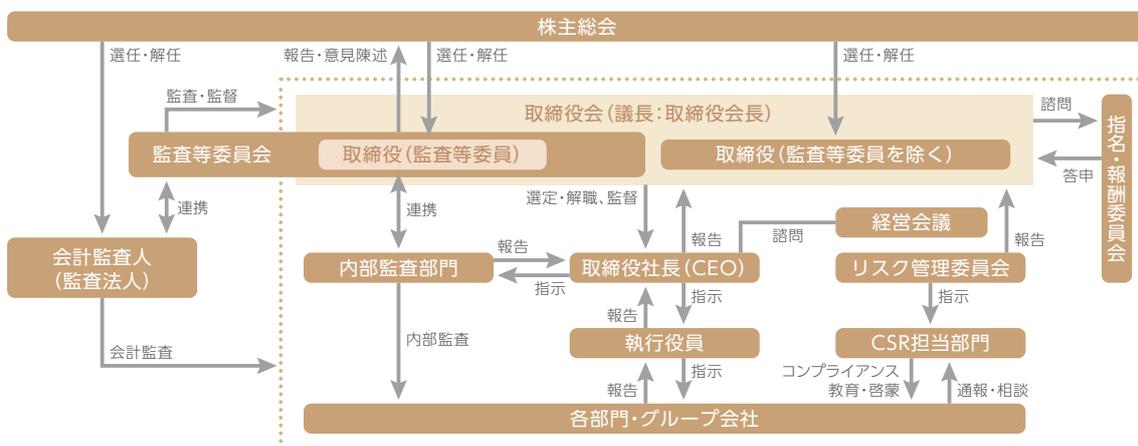
当社は、「企業価値の持続的向上」および「持続可能な社会の実現」に向け、適正かつ効率的な経営に努め、その成果を、株主をはじめとするステークホルダーに適切に配分していくことが、企業に期待される社会的責任であり、コーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

当社は、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを目的として、監査等委員会設置会社の体制を採用しています。

また、意思決定の迅速化および業務執行の効率化を一層進めることを目的として、執行役員制度を導入しており、迅速かつ合理的な意思決定、機動的な業務執行が確保できる体制にあると考えています。取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く）4名（うち独立社外取締役1名）および監査等委員である取締役3名（全員独立社外取締役）で構成されており、独立した立場から適正かつ効率的な経営意思決定と取締役の職務執行の監督を行っています。

監査等委員会は、独立社外取締役3名で構成されており、取締役の職務執行状況の監査のほか計算書類等の監査、監査報告作成等の職務を担っており、監査等委員会で決定した監査方針および監査計画に従い、会計監査人や内部監査部門等と連携して監査を行っています。

なお、当社は、2021年2月9日付で、取締役および執行役員の指名・報酬等に関する手続きの透明性と客観性を高めることを目的として、取締役会の諮問機関として任意の指名・報酬委員会を設置しました。指名・報酬委員会は、取締役会の決議により選定された取締役5名（うち独立社外取締役4名）で構成されており、取締役会の諮問に応じて、取締役および執行役員の選解任・報酬に関する事項について審議し、取締役会に対して答申を行います。



内部統制システムの整備

適正かつ効率的な経営により企業価値の持続的な拡大を実現することができるよう内部統制システムの整備に努めています。

コンプライアンス体制については、当社グループの基本方針を定めた「スター精密グループ行動憲章」および従業員の行動の基準となる「スター精密グループ行動規範」を制定するほか、規程および組織を整備するなど、コンプライアンスの徹底を図っています。また、コンプライアンス活動を推進する専任部署であるCSR担当部門を中心に当社グループの取締役、執行役員および使用人に対する教育啓蒙を行うほか、委員会を定期的開催し、コンプライアンス状況の把握に努めています。

また、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度に適切に対応しています。

コンプライアンス

スター精密グループ行動憲章・行動規範の周知

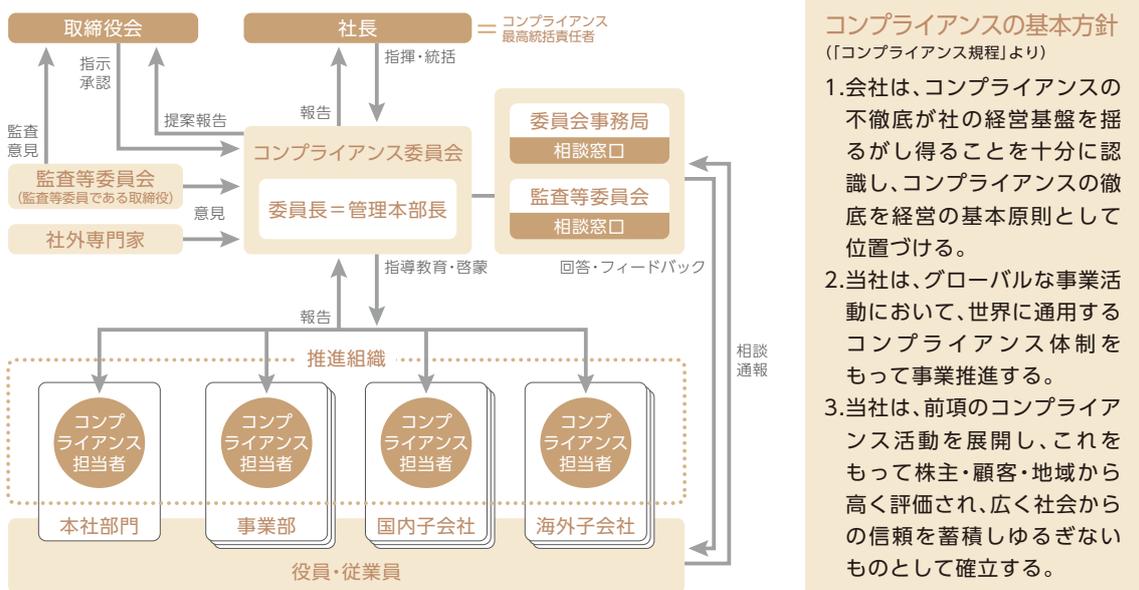
「スター精密グループ行動憲章」と「行動規範」は、コンプライアンスに関する詳細な説明とともに、「スター精密グループコンプライアンス実践の手引き」にまとめられ、子会社を含む国内の役員および従業員のほか、英・仏・独・中・タイの5カ国語に翻訳し、海外子会社にも周知しています。

また、eラーニング、集合研修などによる全社レベルの基礎教育のほか、ウェブシステムを活用したコンプライアンスQ&Aや社内報などを通じた啓発活動により、社内におけるコンプライアンスの理解を深めています。

さらに、毎年海外子会社を含む従業員対象のコンプライアンス意識アンケートを実施し、グループ内の状況を把握するとともにコンプライアンス意識の維持・向上を図っています。

コンプライアンス推進体制

当社の「コンプライアンス規程」では、コンプライアンス推進体制を下図のように定めています。



コンプライアンス相談窓口制度

当社では、組織または個人による不正・違反・反倫理的行為について、その事実を会社として速やかに認識し早期に対応するため「コンプライアンス相談窓口に関する規程」を制定し、相談窓口の運用について取り決めています。

コンプライアンス相談窓口は、本社にあるコンプライアンス委員会事務局と監査等委員会の2つあり、当社グループの役員および従業員ならびに派遣社員からコンプライアンス違反に関わる相談や通報を受け付けるとともに、疑問や悩みなどにも対応しています。

また、海外主要生産拠点である斯大精密(大連)有限公司とスターマイクロニクス マニュファクチャリング(タイランド) Co.,LTDにも現地スタッフが利用しやすいよう、コンプライアンス委員会と相談窓口を設置しています。

相談方法は、電話・電子メール・書簡・面談等があり、利用者が相談しやすい環境を整えています。社員一人ひとりが高い倫理観を持てるよう、コンプライアンス体制の強化に努めています。

リスクマネジメント

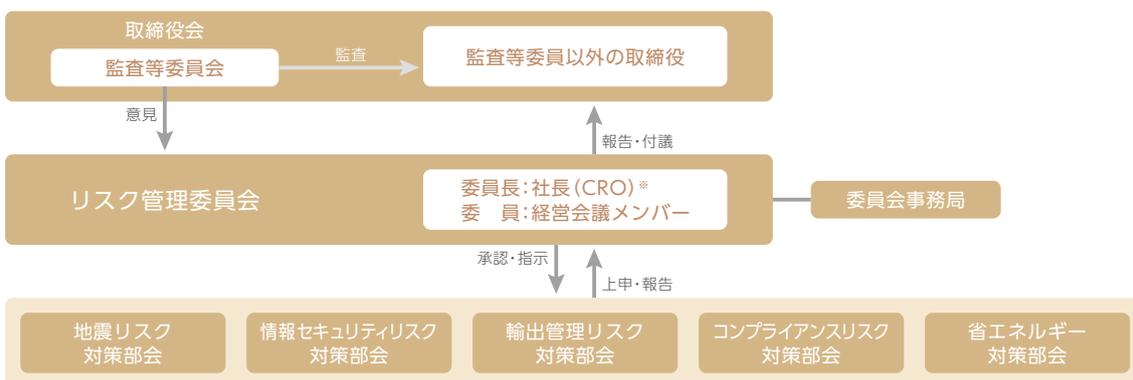
企業は、事業を取り巻くあらゆるリスクを予測して日常の予防活動を行い、万一の事態に備えた対策を事前に準備し実践できるようにしておかなければなりません。当社では、このような日常の予防活動と緊急時対応の双方を合わせた「リスク管理規程」を制定し、社内のリスク管理体制を下図のように定めています。

リスク管理の基本方針（「リスク管理規程」より）

会社は、経営の健全性および企業価値の信頼性を確保するため、リスク管理を経営の重要課題と位置づけ、以下の事項を実践する。

1. 経営上のさまざまなリスクを認識し、危機の発生を未然に防止するとともに、危機による被害と社会への影響の極小化を図るために合理的でかつ適切な事前対応を行う。
2. リスクごとに管理方針を定め、組織的な体制による継続的な管理サイクルを維持する。
3. 重大な事態が発生した場合は人々の安全を第一に、会社資産の保全と事業の速やかな回復を図り、企業の社会的責任を果たすべく最大限努力する。

リスクマネジメント体制



※CRO (Chief Risk Officer) リスク管理最高統括責任者

地震リスク管理

南海トラフ地震が予測されている地域に本拠を置く当社では、「地震リスク対策部会」が地震リスクへの対応を進めています。本社の建物につきましては免震構造となっています。その他の事業所は耐震診断に基づき、建物の補強を行うとともに各種設備の固定化を行っています。さらにBCP(事業継続計画)を策定および推進するなどソフト面での対応強化も行っています。また、大地震発生時の従業員の安全確認とBCPの確実な遂行を目的に、「安否確認システム」を導入し、緊急事態発生時の迅速な対応に備えています。

情報セキュリティ管理

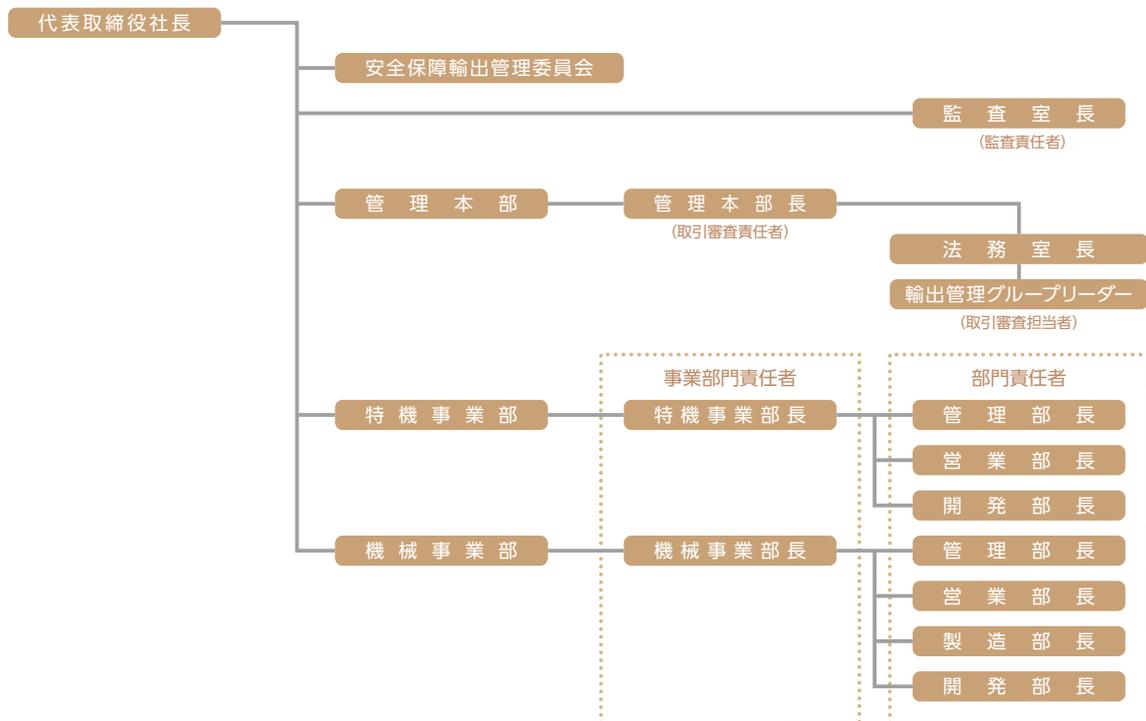
情報漏えいや個人情報紛失といった報道が目につくようになり、情報セキュリティ管理の不備が大きな信用問題となっています。保有する情報およびシステムが正確かつ安全に運営されるよう、当社における情報資産の全般的セキュリティ管理方針を定めた「情報セキュリティ管理規程」を制定し、増え続けるネットワークリスクに対応すべくリスク管理委員会の下部組織である「情報セキュリティリスク対策部会」が全社システムのセキュリティ強化を図っています。

安全保障輸出管理

当社では、安全保障輸出管理体制を整備し、国際的な平和および安全の維持を目的として、規制(リスト規制、キャッチオール規制)されている貨物(武器、大量破壊兵器等の開発・製造に寄与する関連資機材、通常兵器関連の汎用品)やこれらに関する技術の輸出等を、「安全保障輸出管理規程」に基づき行っています。

また、全社レベルの基礎教育や社内ホームページなどを通じて関連情報を周知することで、従業員の理解を深めています。

安全保障輸出管理体制 (2022年1月1日付)



お客さまとの関わり

製品の品質

品質管理

スターブランドの成長を支えているのは、グローバルな競争にも打ち勝つ高い品質です。マネジメントシステムの国際規格ISO9001を取得したほか、国内事業所およびグループ子会社において、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001認証も取得。また、特機事業においては情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) の国際規格ISO27001を2019年5月より自己適合宣言に切り替え、内部での管理を徹底しています。当社では、常に最高レベルの品質を追求し、グローバルスタンダードを確立しています。



技能・技術の伝承

お客さまに高品質の製品をお届けするためには、必要な技能・技術を持った人材の育成が欠かせません。特に工作機械の製造において、機械の性能向上には熟練を要する「きさげ作業」という“匠の技”が必要となります。

この作業は、機械加工に置き換えることができず、人間の力に頼らざるを得ません。ベテランから若手への技術伝承が重要な要素となります。



匠の技「きさげ作業」

環境対応に優れた機械

当社の工作機械は、一部機種を除き、消費電力抑制効果の高い高効率切削加工機として、環境省の行うエコリース促進事業補助金制度の対象となっています。

この制度は地球温暖化対策を目的とし、節電効果の高い製品の利用を促すもので、当社の工作機械を利用するお客さまは、CO₂排出削減効果により環境保護に参加することができます。

個人情報の保護

当社では、個人情報保護法および番号法に基づき、顧客情報・取引先情報・株主情報・従業員情報などの個人情報の管理に関して、「個人情報管理規程」および「特定個人情報等取扱規程」を制定しています。さらに「社有携帯電話管理ガイドライン」や「ノートパソコンの紛失、盗難による情報漏えい防止対策について」など、社内連絡文書により具体的な注意喚起を図っています。

個人情報は、「会社のモノ」ではなく、「お預かりしている他人の財産」として、当社の保有する個人情報が漏えいすることのないように適切に管理しています。

取引先との関わり

品質、価格、納期を追求した調達はもちろんのこと、法令遵守、人権尊重、環境への取り組みに配慮した取引先とのパートナーシップの強化を図っています。

適正取引

全ての取引先と常に公正かつ適正な取引を行うよう、「スター精密グループ行動規範」に遵守事項を設け、役員および従業員に周知しています。

購入先との適正取引（「スター精密グループ行動規範」より）

1. 購入先・製造委託先等との取引は、良識と誠実さをもって、公平かつ公正に行います。
2. 購入先・製造委託先等を選定する場合には、品質、価格、納期、技術力、環境への配慮、社会的責任への対応等客観的な基準に基づいて公平に比較、評価し、最適な取引先を決定します。
3. 購入先・製造委託先等の選定や評価に影響力を持つ立場を利用して、特定の購入先・製造委託先に有利な待遇を与えるような行為はしません。
4. 個人として、購入先や製造委託先等との取引においてリベートやコミッション、謝礼等は受け取りません。
5. 下請事業者と取引を行う際には、下請法を十分に理解したうえで支払遅延等の行為を行わないように留意します。

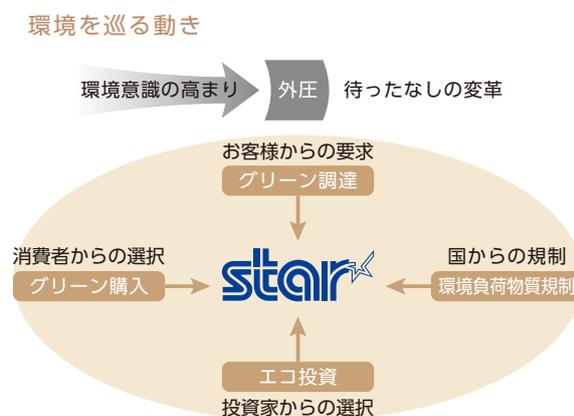
環境活動への取り組み

欧州のRoHS指令に該当する製品につきましては、関係取引先からのご協力も得られグリーン調達を推進し、環境負荷を低減する物質への変更を行っています。また、社内の生産工程で使用する化学物質も環境に配慮したものへの変更を行っています。

グリーン購入・調達

当社（関連会社を含む）では、企業活動を通して購入するものについて、環境負荷を総合的に低減し、地球環境保全と循環型社会構築に積極的かつ継続的に貢献することを目的としてグリーン購入を推進しています。

当社で生産する製品を構成する部品・材料・副資材・梱包材等に含有する環境負荷物質およびその生産工程で使用する環境負荷物質について、含有禁止・全廃および適正管理の区分を明確にし、社内および社外に対し周知徹底を図ることを目的としてグリーン調達ガイドラインを制定しています。グリーン調達推進強化のため、2017年2月に当ガイドラインを見直し、EUのRoHS指令にて追加された4物質を明確にするとともに、REACH規則で定められた高懸念化学物質（SVHC）が追加されています。



株主・投資家との関わり

ディスクロージャー方針

当社では、東京証券取引所の定める適時開示規則に従い、適時・適正な情報の開示を行っています。また、適時開示規則に該当しない情報であっても、株主や投資家の皆さまに当社を理解していただくために有用と判断されるものについては、積極的に開示を行っています。

IR活動

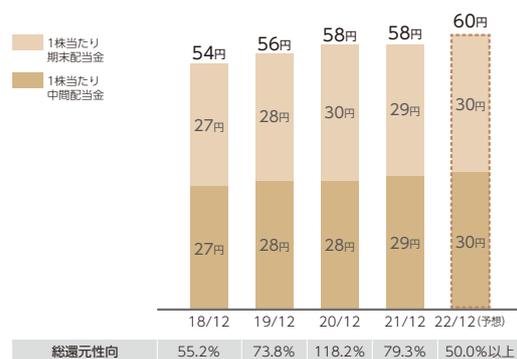
年2回のアナリスト向け決算説明会をはじめ、機関投資家との個別ミーティングなど積極的なIR活動を展開しています。また、タイムリーで正確な経営情報を開示するために、「報告書 (STAR'S REPORT)」「アニュアルレポート (英語)」「有価証券報告書」など、さまざまなツールを用意しています。

特に当社ホームページによる開示を公平な情報開示のための重要な手段と認識しており、当該情報を速やかにホームページ上の「投資家情報」に掲載しています。

株主総会

株主総会招集通知の早期発送に取り組み、当社ホームページで発送前開示を行うほか、インターネットによる議決権行使への対応、機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームへの参加、招集通知の要約英訳版の当社ホームページへの掲載など、議決権を行使するにあたり十分に議案内容をご理解いただけるよう努めています。

株主還元



当社では株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な施策のひとつとして位置付けており、自己株式の取得を含む連結総還元性向50%以上を目標としています。

注：2018年度は決算期変更のため、当社および国内連結子会社は10カ月間、海外連結子会社は12カ月間の変則決算となっております。

従業員との関わり

ダイバーシティの推進

人材戦略ゴール

性別、年齢、人種を問わず、すべての社員が能力を最大限に発揮できる環境構築

人権尊重・差別禁止

従業員の人権を尊重し、差別や嫌がらせのない職場環境づくりのため、「スター精密グループ行動規範」に基づき行動しています。また、従業員の職場でのストレスを軽減させるため、産業看護担当者によるホットラインを設置し問題解決を図るほか、コンプライアンス委員会事務局および監査等委員会に設置されている「コンプライアンス相談窓口」でも相談を受け付けています。

再雇用制度

65歳までの継続的な雇用機会の提供を義務付ける「改正高年齢者雇用安定法」に対応した「高年齢者雇用規程」を制定し、これに基づき、正社員の60歳以降の雇用について、希望者全員65歳までの継続雇用を保証する再雇用制度を設けています。

障がい者雇用

障がい者雇用に対する専門的な管理を行い、各自の特性に合わせた職域の開拓を行うことで労働環境の整備を進め、社会的に要請が高まっている障がい者雇用の促進を目指しています。行政を含めた地域からの期待は大変高く、地域への貢献も合わせ当社の社会的責任を果たすもののひとつと考えています。

女性活躍推進

2030年までに女性管理職層比率を10%以上にすることを目標に各種環境整備(柔軟で多様な働き方推進)や意識改革(管理職研修等)を進めていく方針です。

人材育成

当社では、目的に応じさまざまな研修を行っています。

役職者研修

研修名	対象	目的
部長研修	部長職	激しい環境変化の中で企業の持続的な成長をリードするトップビジネスリーダーに必要なスキルとマインドを段階的に獲得する
室長研修	室長職	<ul style="list-style-type: none"> • ビジネスリーダーに必要な経営スキルと全社的視点を得る • 論理思考力を強化し、経営の基礎から実践まで学ぶ
考課者研修	新任役職者	人事考課制度の基本的意義を理解し、評価項目の選択、評価段階の決め方などの基準を明確にする

階層別研修

研修名	対象	目的
副主事研修	副主事昇格者	<ul style="list-style-type: none"> • 行動につながるリーダーシッププロセスを習得 • 組織変革を担うリーダーとして持つべき視点と自覚を高める
主任研修	主任昇格者	<ul style="list-style-type: none"> • 主体的な行動を取るための問題解決能力の向上 • 周囲の働きかけに必要なコミュニケーションスキルの向上
二年次フォローアップ研修	2年目社員	1年間の職場生活の振り返り、自身の役割を再認識、職場での課題や問題点を抽出、今後の行動計画を策定する
新入社員研修	新入社員	<p>ビジネスマナー・仕事の進め方の基本を体得、社会人としての意識の醸成を図る</p> <p>社配属後の6カ月間は育成期間として、教育担当者(OJTリーダー)を配置し、計画的、段階的に育成する</p>

語学・グローバルスキル

研修名	対象	目的
グローバルリーダー研修	若手社員	国内外で活躍できる次世代リーダーの育成
若手社員英語教育	若手社員	若手社員を中心とした語学力(英語)の向上
TOEIC受験料補助 TOEICテスト実施	全社員	社員の英語力向上およびグローバルマインドの醸成
赴任前語学教育	海外出向者	海外現地法人にて業務を行うために必要な語学力の習得
赴任前研修	海外出向者	海外現地法人にて業務を行うために必要なビジネススキル(異文化理解、人事・労務管理、会計、税務等)の習得

* 関連するデータの詳細については、別紙「社会データ」を参照願います。

ビジネススキル

研修名	対 象	目 的
昇格者ビジネススキル教育	主任以上	各階層において求められるヒト、モノ、カネ、思考系のビジネス知識を習得する
OJTリーダー教育	OJTリーダー	新入社員育成をサポートするOJTリーダーとして必要とされる知識の習得

目的別研修

研修名	対 象	目 的
コンプライアンス教育	新規入社者	コンプライアンス意識の醸成および関連知識の向上
役職者ハラスメント教育	新任役職者	ハラスメントの防止意識の醸成および関連知識の向上
ライフプランセミナー	40代後半の社員	人事制度理解、健康管理、生涯生活設計におけるノウハウ習得
シニアライフセミナー	定年を控えた社員	定年後のライフプランに関するノウハウの習得

自己啓発支援

研修名	対 象	目 的
通信教育受講支援	全社員	英語や技術スキル、ビジネススキル、一般教養にいたるまで幅広い講座を揃え、受講講座のテーマに応じて(業務関連性を考慮し)、会社から受講料の90%~50%が援助金として支払われる
資格等取得奨励制度	全社員	当社指定の資格において、試験の合格者および一定水準のスコア獲得者に対して、報奨金を支給する
技能士資格報奨制度	全社員	国家検定制度である技能検定試験(機械加工、機械保全、機械検査、仕上げ等)に合格した者に対し報奨金を支給する

*関連するデータの詳細については、別紙「社会データ」を参照願います。

健康経営への取り組み

スター精密健康経営宣言

スター精密グループは、ゆとりと豊かさの実現を目指し、人間尊重に基づいた事業活動を行うことを行動憲章に定め、その対応のひとつとして健康等に関する取り組みについては、従業員の健康に配慮し、安全かつ衛生的で働きやすい職場環境の整備に努めることとしています。

従業員が能力を十分に生かして活躍できるよう、基盤となる心身の健康をさまざまな取り組みでサポートしていきます。

なお、当社の取り組みが日本健康会議に認められ、2021年3月「健康経営優良法人2021」に認定されました。



健康維持・増進

健康管理

定期健康診断の項目を、自社の健康課題に合わせて追加しています。さらに35歳以上の社員は人間ドックを選択することもでき、費用の大半を会社が補助しており、受診しやすい環境を整えています。健康増進のための活動として、健康情報メールマガジンの配信、指定スポーツ施設の割引、ヨガ教室や健康セミナーの開催、スポーツサークルへの活動費補助、年に2回のウォーキングイベントなどを行い、運動習慣の定着に努めています。

産業医による健康相談

定期健康診断・人間ドックの有所見者には、受診勧奨を促すとともに事後措置として産業医面談を行っています。また、月に1度、産業医が静岡県内の各事業所を訪問し、従業員が医師に直接相談や受診できる場を設けています。

メンタルヘルスケア

労働環境が著しく変化する現代においては、職場におけるメンタル不調者は急激に増加しています。当社では、これを未然に防ぐための取り組みとして、従業員のストレスや悩みを解消するために、社内にメンタルヘルスに関する相談窓口を設置しています。また、当社産業医を外部の指定診療機関に設定するとともに、外部カウンセリングサービスを導入し、メンタルヘルスケアを行っています。

ストレスチェック実施

従業員のストレス状況を把握するため、年に一度のストレスチェックを実施しています。調査結果で高ストレス者に該当する方には、本人の希望に基づき産業医面談を行っています。

受動喫煙防止

健康増進法の遵守や職場の安全衛生配慮の観点から全館禁煙としています。また、受動喫煙の防止という趣旨から、来社されるお客さまにも禁煙にご協力いただいています。なお、喫煙者には禁煙の啓発活動を継続的に行っています。

ワークライフバランスの推進

育児・介護休業制度

子育てや介護が必要となった従業員が安心して働けるように育児休業制度や育児短時間勤務、介護休業制度や介護短時間勤務を設け、育児や介護に取り組みやすい環境を整備しています。

職場では、従業員の休業および復帰時にはヒアリング等のフォローを行うなど、協力体制が整っています。

当社は、一定水準以上の育児休業取得や育児に伴う時短勤務制度の設置など、国が定めた10の要件からなる「くるみん認定基準」をすべて満たし、2020年2月末に基準適合一般事業主に認定されました。

柔軟な勤務制度

従業員のワークライフバランスを考え、育児や介護での短時間勤務制度のほか、半日単位や時間単位の有給休暇制度を導入し、ゆとりある生活の実現を支援しています。

労使との関係

労働組合と経営者が、労働条件や人事諸制度について定期的に関渉・協議を行う意見交換の場として経労協議会(中央経労協議会・支部経労協議会)を設けており、相互信頼に立った労使関係を築いています。

労働安全衛生への取り組み

労働災害の防止(安全衛生管理)

従業員の安全衛生意識の高揚を図り、災害や疾病の予防を目的として、当社では、各事業所に「安全衛生委員会」を設置しています。委員会は毎月1度開催され、日常の安全衛生に関わる指導・教育や工場内のパトロールなど、安全衛生向上に向けた活動に取り組んでいます。

交通事故の防止

従業員が無事故無違反を徹底することにより、事業所の発展・運転者の安全・地域社会の交通安全に貢献できます。業務中に社用車を運転する従業員には「社内免許証」の取得を義務付けており、対象者には運転適性検査を行っています。

地域・社会との関わり

社会貢献活動の基本方針

「スター精密グループ行動規範」にもあるように、CSR(企業の社会的責任)のひとつとして社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。地域清掃奉仕活動への参加やNGO・NPO支援など、地域社会・国際社会との関わりを強めていきます。

社会への貢献(「スター精密グループ行動規範」より)

1. 企業市民として積極的に社会貢献活動に参加し、社会の発展に寄与します。地域社会への協力、国際社会への貢献などの継続的な社会貢献活動の実施に努めます。
2. 従業員の自発的な社会貢献活動参加を支援します。
3. 当社グループの取り組む社会貢献活動を広く社会に発信し、社会とのコミュニケーションを図ります。

地域・社会貢献活動

企業の社会的責任への対応を進めるなか、従業員の協力を得て社会貢献活動に積極的に取り組んでおり、毎年、従業員とその家族に協力を呼びかけ、静岡市が主催する地域清掃奉仕活動に参加していますが、新型コロナウイルスの影響で2021年は中止となりました。大きなイベントが新型コロナウイルスの影響で軒並み中止となっていますが、早期終息を願うとともに別の形での社会貢献も模索していきます。

中国・大連での奉仕活動

中国・大連にある当社の海外生産拠点、斯大精密(大連)有限公司では、2021年3月27日にアースアワー※が実施され、社員317名が参加しました。後日、“地球卫士”という称号が付けられた社員へ授賞式が行われました。

また、2021年6月6日に工場近くの小黒山森林公園にてゴミ拾い活動を行い、有志94名が参加しました。

※世界自然保護基金(WWF)が気候変動を防ぐために全世界で1時間消灯する活動



周知活動ならびに“地球卫士”



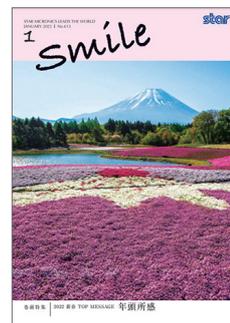
ゴミ拾い活動ならびに参加者

* 関連するデータの詳細については、別紙「社会データ」を参照願います。

森林保護に配慮した紙の使用

当社が本社を置く静岡県は山林資産の豊富な地域のひとつですが、杉などを植林した人工林は人の手が入らないと荒廃が進んでしまいます。間伐をしっかりと行うことは森林を健全に保ち、生物多様性の保護につながります。当社では県が推進する森林保護活動「ふじのくに森の町内会」に協賛し、同会を通じて印刷用紙を購入することで間伐材を使った紙の利用を進めています。

「ふじのくに森の町内会」の紙を使った当社社内報



収集ボランティア

NGO、NPOなど社会貢献活動団体は、活動を支援する法人や個人からの会費収入や寄付のほか、使用済み切手などを回収して活動資金の一助としています。

当社においても、誰でも参加できる身近なボランティアとして、従業員の協力を得て、使用済み切手、外国コインなどを対象収集物とし、ユニセフ、ジョイセフ、県ボランティア協会などに寄贈しています。なお、これらの寄付においてはマッチングギフト*として会社からも一定額の支援を行っています。

*従業員から寄せられた寄付に対し、会社側が一定比率の額を上乗せして寄付を行うことをいい、当社では、所定の基準により収集物を金額換算し、その金額に応じて会社が上乗せして寄付をしています。

募金型自動販売機の設置

当社では、購入代金の一部が募金として指定の団体に寄付される募金型飲料自動販売機を設置しています。本社の自動販売機は赤い羽根共同募金として静岡県内の福祉活動に役立てられています。

日本赤十字社の出張献血

人の生命を維持する血液は未だ人工的に作ることができず長期保存もできないため、医療に必要な血液は善意の献血によって支えられています。

当社は献血サポーターに登録しており、従業員の協力を得て日本赤十字社による出張献血を年2回実施しています。

教育機関への支援

当社が本社を置く静岡県にある国立大学法人静岡大学では、アジアを中心とする海外で活躍するグローバル人材(留学生・日本人学生)の育成を戦略的に行うことを目的に、教育プログラム「アジアブリッジプログラム」を実施しています。

当社ではその趣旨に賛同し、寄付を行うことで、同プログラムを支援しています。

普通救命講習の実施

社内にAEDを設置するほか、「普通救命講習会」を所轄の消防署のご協力により毎年実施しています。

応急手当や出血時の対応、心肺停止時の蘇生法、AEDの使い方など、シミュレーションや実技を交えた内容となっており、いざという時に備えて従業員全員が対応できるように受講を進めています。

* 関連するデータの詳細については、別紙「社会データ」を参照願います。

スター精密環境憲章

環境理念

当社は情報関連技術と小型精密加工、組立をコアとする技術集団として、環境管理活動を企業の重要課題と位置づけ、地球環境と調和した社会の実現に貢献すべく、事業活動を推進し、社会的責任を果たします。

環境基本方針

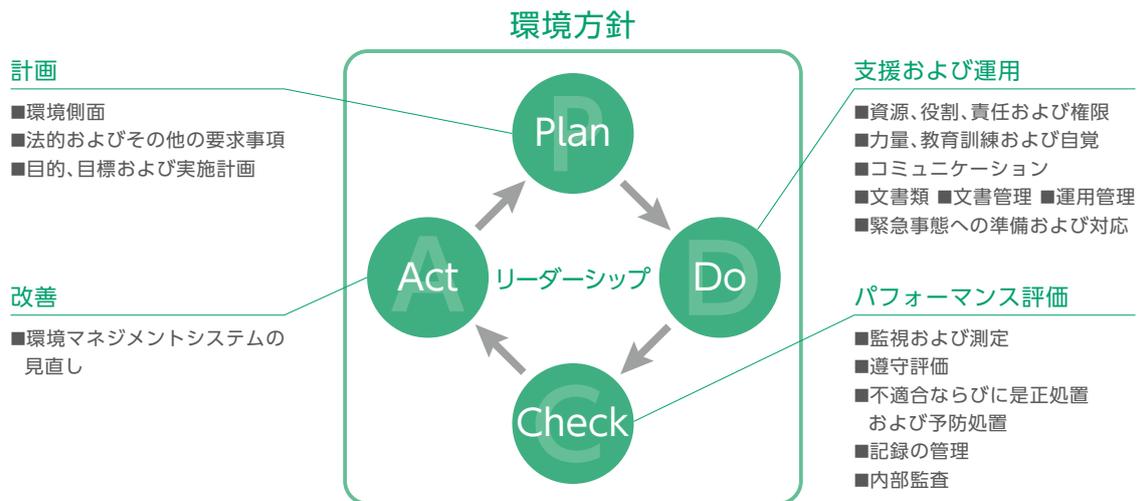
1. 全社の活動、製品、サービスに関わる環境側面のうち、以下の項目を環境管理重点テーマとして取り組みます。
各事業部(各工場)は、活動テーマを設定した環境方針を作成し実施します。
 - 廃棄物の削減、再利用、リサイクル活動を推進します。
 - 資源の有効利用と省エネルギーを推進します。
 - 有害物質の使用削減および化学物質の適正管理を行います。
 - 環境に配慮した製品の開発・製造・サービスを推進します。
 - グリーン購入を推進します。
 - 社内外に対する環境コミュニケーションの推進を行います。
2. 環境管理システムの継続的改善と汚染の予防活動を行います。
3. 環境側面に関連する法規、規制、地域協定を順守するとともに自主基準を定め取り組みます。
4. 全社の環境活動状況および社会環境、利害関係者の要請を把握し、環境基本方針を見直します。

この環境憲章は、当社全従業員及び供給者に周知するとともに一般の方にも開示します。

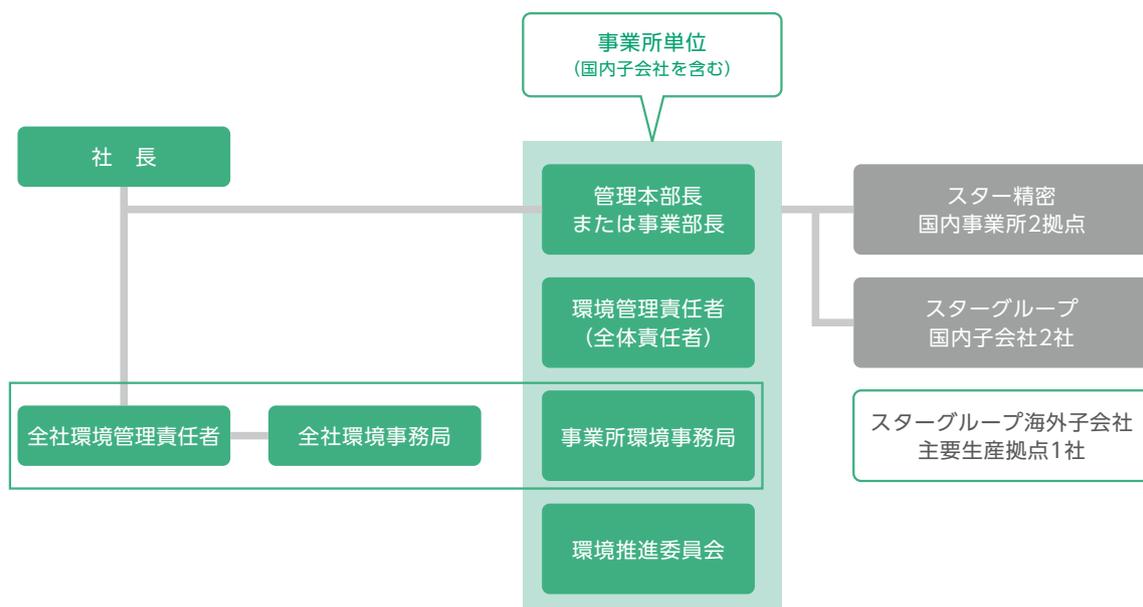
環境マネジメント

当社グループでは、下記のように環境マネジメント推進体制を構築し、内部環境監査の強化や従業員への環境教育、環境負荷の低減活動などに取り組んでいます。

環境活動体系



環境マネジメント推進体制



* 関連するデータの詳細については、別紙「環境データ」を参照願います。

ISO14001への対応

当社は、ISO14001の認証取得を進めていったなかで、一部の事業所を自己適合宣言に移行しました。認証取得している事業所はもちろんのこと自己適合宣言に移行した事業所を含め、今後も環境方針に基づき、環境に配慮した事業活動を推進していきます。

国内	当 社 事 業 所	管理本部	本社	2001年 9月取得 (自己適合宣言 2010年9月)
		特機事業部	本社・品質技術センター	2001年 3月取得 (自己適合宣言 2018年9月)
		機械事業部	菊川工場	2002年 3月取得
子 会 社	スターメタル(株) 製造部	菊川工場	2006年 4月取得	
		スターメタル(株) 板金部	2007年 3月取得	
		(株)ミクロ札幌	2007年 3月取得	
海外	子 会 社 (主要生産拠点)	斯大精密(大連)有限公司(中国・大連)	2002年 5月取得	

環境監査

内部環境監査

環境マネジメントシステムの適合性と有効性および環境マネジメントプログラムの適切性、法令遵守の状況などを確認するため、毎年定期的に内部環境監査を実施しています。内部監査実施者のレベルを高めるため、内部環境監査員スキルアップセミナーも実施しています。また、内部監査時の不適合事項については「内部環境監査総括報告書」を作成し、経営者が年度末に行う環境マネジメントレビューのインプット情報として提出し、次年度へのレベルアップにつなげています。

外部環境監査

ISO14001を認証取得した事業所では外部審査機関による年1回の維持審査、3年ごとの更新審査により環境監査(環境マネジメントシステム審査)を行っています。審査の結果については、経営者が年度末に行う環境マネジメントレビューのインプット情報として提出し、次年度へのレベルアップにつなげています。

環境教育

環境活動のレベルを維持し、向上させていくためには、従業員一人ひとりの意識改革が必要だと考えています。そのため新入社員から経営層に至るまでを対象として一般教育、階層別教育、推進者教育、専門教育の4つの柱からなる教育の機会を設けています。

緊急時の対応

事故や緊急事態（地震、台風、爆発、火災、停電、化学物質の漏洩・飛散等）を想定し、従業員の防災意識の高揚と人命の安全および被害の軽減を図ることを目的に、関係者への教育のほか、手順書に基づいた模擬訓練（人・設備）および防災訓練を毎年実施しています。実施後には、手順書の評価を行うことで対応の改善を図っています。



油漏れ対応

環境汚染リスク低減への取り組み

クールビズ・ウォームビズの実施

2021年度実績内容

	クールビズ	ウォームビズ
実施時期	5月6日～10月29日まで	12月1日～3月31日まで
設定温度	28℃以上で管理	22℃以下で管理
服 装	ノーネクタイ、制服非着用可	防寒対策を奨励

太陽光発電設備の導入

環境保全に向けた取り組みを推進するために、菊川工場ならびにスターメタル(株)の工場屋根に太陽光発電設備を設置しています。



菊川工場の太陽光発電設備(赤枠)



スターメタル(株)の太陽光発電設備(赤枠)

省エネ法への対応

省エネ法の特定事業者である当社は、中長期的にわたって毎年エネルギー原単位を低減していかなければなりません。この法律への対応として、活動の中心となるエネルギー管理統括者・エネルギー管理企画推進者の選任と「省エネルギー対策部会」を設置しています。また、活動の指針である「省エネ推進のための遵守事項」を策定し、省エネ活動を積極的に推進しています。

化学物質の管理

当社が取り扱う化学物質や危険物等を、その関連する法規制に基づき、購入・貯蔵・使用・廃棄まで環境に配慮して、安全・適正に管理する「有害物質管理規定」を作成し運用を行っています。

PRTR※法への対応

PRTR法に基づき「第一種指定化学物質の排出量および移動量の届出」を行ってきましたが、有機溶剤(PRTR対象物質含有)を使用しない粉体塗装の採用や代替物質への変更等により年間取扱量が大きく減少し、2010年度から届出の必要な事業所はなくなりました。

しかし、化学物質の適正管理の観点から排出量および移動量とも、データ収集は継続していきます。

※PRTR法(化学物質排出把握管理促進法)は、有害性のある化学物質の排出量・移動量のデータを把握・集計・公表する法律

*関連するデータの詳細については、別紙「環境データ」を参照願います。

大気汚染対策

VOC排出量の削減(粉体塗装)

当社子会社のスターメタル(株)では、当社工作機械の板金部品の塗装作業に、有機溶剤(PRTR対象物質含有)を使用しない粉体塗装を採用し、製造段階での環境負荷の低減を図っています。環境効果として、大気汚染物質(VOC)の排出を大幅に減らし、産業廃棄物の3分の1を削減することが可能です。



粉体塗装の様子



また、当社の海外生産拠点、斯大精密(大連)有限公司では、塗装現場VOC浄化設備のうち送風システムの追加、洗浄現場の改修により、有機排気ガスの処理効率を90%以上に高め排気ガスの排出を減らし、大気汚染を軽減しました。

組立現場では、活性炭吸着ボックスを設置し、洗浄現場の排気ガスの処理を強化し、大気汚染を軽減しました。これにより現場作業員の作業環境も改善されました。



洗浄機



組立現場活性炭排気ガス吸着設備

EU環境規制への対応

EU(欧州連合)による環境規制については、EU域内にとどまらず世界各国へ大きな影響を与え、日本の多くの製造業が何らかの対応を迫られている状況です。

当社では、WEEE&RoHS指令に該当する当社製品について、「環境負荷物質管理規定」「グリーン調達ガイドライン」等に基づき運用を行ってきました。また、REACH規則においても、毎年追加されるSVHCの製品への含有状況に関し、順次調査を進めています。

蛍光X線分析装置の活用

WEEE&RoHS指令に該当する当社製品のプリンターについて、部品の化学物質含有量の調査ならびに受入検査を行うことを目的に「蛍光X線分析装置」を使用しています。

なお、当社製品の工作機械については、本指令は適用外となりますが、有害物質の低減の観点から「蛍光X線分析装置」を活用し、部品測定を行うなど積極的な対応を行っています。主力製品については、NC制御装置等の一部を除き、機械本体の99%の部品がRoHS対応品となっています。



蛍光X線分析装置

■ 土壌汚染対策

当社（国内子会社を含む）では、保有・使用する土地および新規購入する土地の土壌汚染防止を図り、適正に管理するために、「土壌汚染防止規定」を作成し運用を行っています。



土壌サンプリングの様子

■ 騒音・振動対策

当社（国内子会社を含む）では、法令遵守のために行う騒音・振動の測定・管理方法について、「騒音・振動管理規定」を作成し運用を行っています。



騒音測定の様子

■ アスベスト対策

当社製品の調査報告・対応

過去に生産した当社製品に組み付けられている一部の購入部品（パッキン、ブレーキ材）にアスベストが含有していることが判明しましたが、アスベスト含有部材は密封または樹脂に含有しているものであり、いずれも飛散する恐れはありません。使用上においては人体への影響はありません。なお、現在生産されている当社製品に関しては、アスベストの含有はありません。

■ リサイクル

環境に優しいものを積極的に採用し、制服はペットボトルを原料としたものを利用しています。また、使用済みの制服については、住宅用断熱材や掃除用モップ等にリサイクルされています。

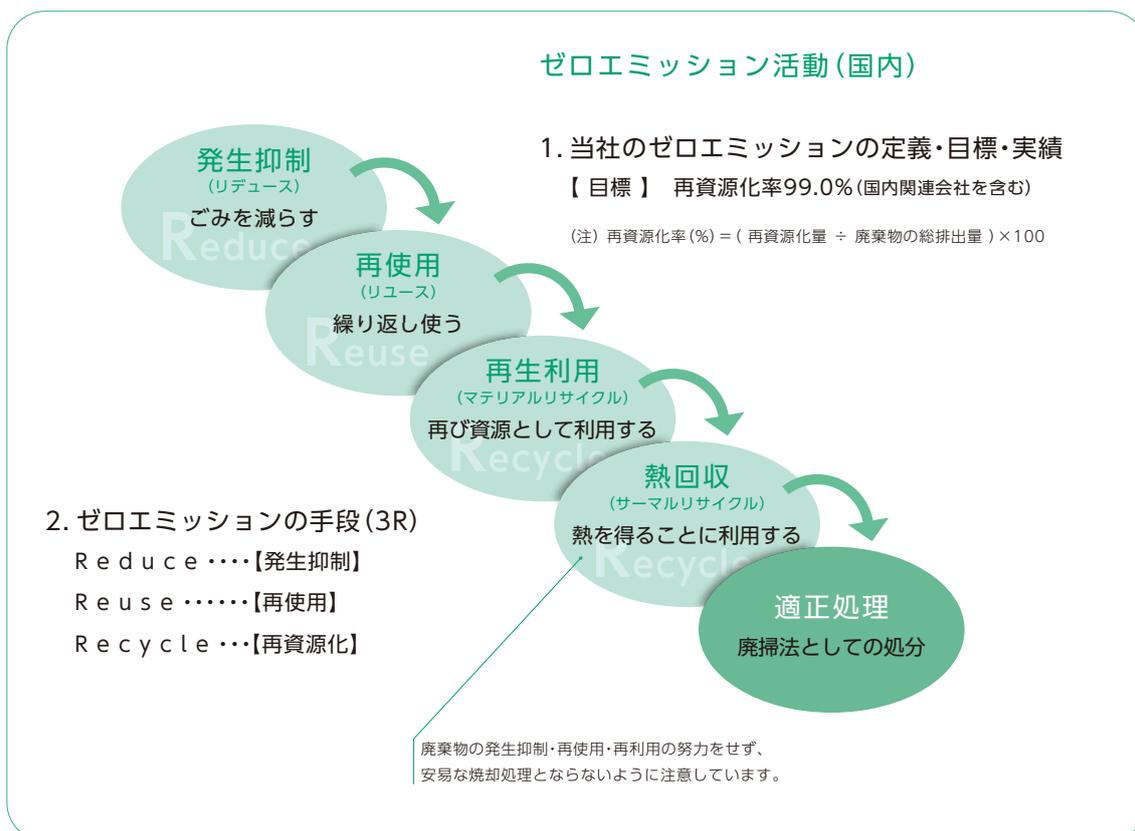


環境に配慮した当社制服

* 関連するデータの詳細については、別紙「環境データ」を参照願います。

廃棄物の削減・再資源化活動の推進

企業活動に伴って排出する廃棄物を「廃棄物処理法」に基づく適正処理および自主的活動推進のため、「廃棄物管理規定」を作成し運用を行っています。



グリーン購入・調達

当社では、製品やサービスを購入する際、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで優先的に購入するグリーン購入活動を行っています。また、環境配慮型製品を開発・販売するために、環境に配慮した部品、資材を積極的に調達するグリーン調達活動を推進しています。

特機事業においては、お取引先の皆さまへのグリーン調達に関するご案内として、「グリーン調達ガイドライン」を制定し当社ホームページに掲載しています。

*関連するデータの詳細については、別紙「環境データ」を参照願います。

環境に配慮した製品づくり

当社では、スペース、エネルギー全てを小さくすることが環境配慮のひとつとなると考え、小型精密加工、組立をコアとする技術を生かし、製品の小型・薄型化および使用段階での環境への負荷低減を推進し、積極的に省エネ・省資源設計・長寿命化を進めています。また、鉛フリー対応をはじめ、WEEE&RoHS指令に対応するなど、環境に配慮した製品の開発を積極的に進めています。

特機事業

環境配慮型製品

環境配慮型製品として、低消費電力を実現したプリンターをラインアップしています。

さらに、クラウド上にレシートデータを電子化して保存・再利用が可能な電子ジャーナルサービスの提供や、新聞・段ボールなどの古紙を再資源化した紙成形品（パルプモールド）を梱包に使用するほか、余白を削減するバックフィード機能の搭載によりレシート用紙の使用量を削減しています。

最新モデルでは従来モデルから約20%の製品小型化を実現しました。また、欧州におけるBPA*フリーに準拠した感熱紙にも対応しています。

*：ビスフェノールA



バックフィード機能を搭載した
mC-Print3シリーズ



従来モデルから約20%の小型化を実現した
TSP100IVシリーズ

環境配慮設計と公開

独自のエコプロファイルを設定し、モデル毎に公開しています。エコプロファイルは以下6つの要素から構成されています。

1 有害化学物質の対応

2 消費電力

3 安全性

4 環境配慮

5 省資源化

6 製品寿命

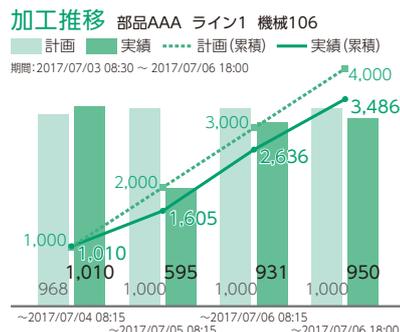
工作機械事業

ものづくりで環境問題に取り組む

当社では、機械、制御、ソフトあらゆる方面から環境に配慮した開発を行っています。

機械面においては、加工部品の全長寸法に応じてガイドブッシュとノンガイドブッシュの切り替えを可能とすることで、廃棄される残材の長さを最小限にしています。また高い刃物台剛性により、高い生産性と長い工具寿命を実現しています。

制御、ソフト面においては、プログラムを解析し最適な軸移動を行う当社独自技術の「スターモーションコントロール」により、非切削時間を大幅に短縮しています。「ステップサイクル」では、軸移動を揺動させることにより切粉を分断し、機械のダウンタイムを短縮することで生産性を向上させています。機械稼働監視ソフト「SMOOS-i」は、機械の状態を見える化することにより、お客様の生産性向上に貢献しています。



SMOOS-iによる機械の稼働状況

機械名称: 機械106		単位時間: 24時間							累積				
終了日時	プログラム名(コメント)	計画	実績	不良	稼働時間	稼働率	サイクルタイム	計画	実績	不良	稼働時間	稼働率	
2017/07/03(月)08:30 ~2017/07/04(火)08:15	O0001(TEST PATH1)	968	1,010	0	9h49m	126.7%	35s	1,000	1,010	0	9h49m	126.7%	
~2017/07/05(水)08:15	O0001(TEST PATH1)	1,000	595	0	5h46m	72.2%	35s	2,000	1,605	0	15h35m	99%	
~2017/07/06(木)08:15	O0001(TEST PATH1)	1,000	931	0	9h02m	113%	35s	3,000	2,636	0	24h38m	103.7%	
2017/07/06(木)08:15 ~2017/07/06(木)18:00	O0001(TEST PATH1)	1,000	950	0	8h50m	110.5%	35s	4,000	3,486	0	33h28m	105.5%	

4件中1件から4件までを表示

スイス型CNC自動旋盤「SL-7/10」を発売

スイス型CNC自動旋盤の新製品、「SL-7/10」を発売しました。SL-7/10は通信機器、自動車、医療分野などにおける小径部品の複雑形状化、多様化する加工ニーズに応えるために開発されました。垂直に配列した正面加工用のクシ刃型刃物台には、旋削加工用のバイトホルダーと4箇所のカートリッジポジションを有したクロスドリルユニット5軸型を搭載しています。カートリッジポジションには、固定穴明け工具やクロスミリングユニット、スロットリングユニットをはじめとした様々な回転工具が取り付け可能となっており、小径部品加工に最適なコンパクトな機械サイズでありながら、多彩なツーリングレイアウトによる加工を可能にしています。背面加工用に搭載した2軸×3段のY2軸制御付き6軸型ユニットは、最大4箇所まで回転工具ユニットを装着することが可能。背面側での複合加工能力を拡充することで、効率的な工程分割によるサイクルタイム短縮を実現しています。



この独創的な機械構成により、単位面積・消費電力当たりの生産性を大幅に向上させることに成功しました。

環境性能の追求

当社独自で以下の環境基準を設けており、基準を満たした機種は環境に配慮した工作機械と認定され「スター環境基準適合機種」としてECOマークを記載しています。

また、消費電力を抑制する各種機能の標準搭載、効率的な生産を支援する稼働監視ソフトSMOOS-iの開発、独自のツールレイアウトによる高生産性機械の開発など、様々なアプローチで生産性向上と環境性能の向上を両立した製品をリリースしています。

「スター環境適合基準」

- 粉体塗装された外装カバー
- RoHS部品対応率99%以上



社会・環境報告書発行について

当社では2002年度より「環境報告書」を発行し、環境活動に関する情報を公開しています。2007年度からは、環境分野だけでなく社会や経済分野における活動まで記載内容を拡大し、「社会・環境報告書」として発行しています。

エネルギー節減・省資源など環境配慮の観点から、当社の「社会・環境報告書」は紙冊子を発行せず、本報告書はPDF形式で、当社公式ホームページにおいて公開しています。

CSRへの取り組み

<https://www.star-m.jp/company/co05.html>

当報告書に関する問い合わせ先

スター精密株式会社 管理本部 総務人事部 総務室

TEL.054-263-1111 FAX.054-263-1057

社会データ

■ ダイバーシティの推進

新卒採用

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
男性	2名	4名	10名	6名	0名
女性	1名	0名	3名	1名	0名
合計	3名	4名	13名	7名	0名

中途採用

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
男性	3名	8名	5名	3名	5名
女性	0名	1名	2名	0名	0名
合計	3名	9名	7名	3名	5名

女性比率

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
従業員比率	19.5%	19.6%	19.9%	19.5%	19.8%
管理職比率	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%

障がい者雇用比率

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
全体	3.66%	3.48%	3.30%	3.70%	3.56%

※上記の障がい者雇用比率の集計時期は、行政報告ベースの3月末時点としています。

平均年齢

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
男性	42.93歳	42.69歳	42.00歳	41.64歳	41.87歳
女性	42.13歳	43.22歳	43.16歳	43.50歳	44.33歳
全体	42.78歳	42.79歳	42.23歳	42.00歳	42.36歳

平均勤続年数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
男性	19.55年	19.35年	18.62年	18.14年	18.36年
女性	20.25年	21.47年	21.02年	21.50年	22.34年
全体	19.68年	19.76年	19.10年	18.80年	19.16年

自己都合による離職率

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
全体	6.28%	5.63%	8.22%	8.23%	2.89%

■ 人材育成

教育研修にあてられた費用

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
1人あたり平均研修費用	15,570円	18,726円	27,179円	37,462円	52,731円
総研修費用	8,283千円	9,560千円	13,209千円	16,858千円	22,780千円

技能士資格制度等級別取得状況

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
特級	1名	1名	0名	0名	0名
1級	5名	3名	4名	4名	2名
2級	6名	8名	5名	5名	6名
合計	12名	12名	9名	9名	8名

■ 健康経営への取り組み

健康管理の状況

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
定期健康診断受診率	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
BMI25以上	15.1%	15.0%	18.4%	19.5%	18.4%

特定検診および特定保健指導実施状況

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
特定検診受診率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
メタボリック症候群該当率	6.2%	6.5%	6.6%	8.7%	7.8%
メタボリック症候群予備軍該当率	7.4%	8.5%	11.7%	8.7%	12.0%
特定保健指導実施率	73.9%	56.4%	55.6%	47.7%	70.3%

※集計範囲：特段の記載がないものは、単体（スター精密㈱）

※集計基準日：特段の記載がないものは、12月末時点（ただし、2017年度のみ2月時点）

社会データ

■ ワークライフバランスの推進

育児休業取得状況

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
男性	0名	0名	2名	3名	4名
女性	6名	8名	9名	6名	6名
合計	6名	8名	11名	9名	10名

育児短時間勤務者状況

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
男性	0名	0名	1名	1名	1名
女性	14名	14名	17名	14名	18名
合計	14名	14名	18名	15名	19名

介護休業取得状況

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
男性	0名	0名	0名	0名	0名
女性	0名	0名	0名	0名	0名
合計	0名	0名	0名	0名	0名

介護短時間勤務者状況

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
男性	0名	0名	0名	0名	0名
女性	0名	0名	0名	0名	0名
合計	0名	0名	0名	0名	0名

■ 労使関係

労働組合の状況

	2021年度
従業員数	432名
組合人数	343名
割合	79.4%

■ 労働安全衛生

災害発生件数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
死亡事故件数	0件	0件	0件	0件	0件
休業事故件数	0件	1件	1件	0件	0件

■ 社会貢献活動費用

社会貢献支出分野別内訳

	2021年度
社会福祉	11万円
教育	0円
災害支援	0円
総計	11万円

社会貢献活動参加人数

	2021年度
献血	132名
地域清掃・ボランティア活動	411名
ノーカーデー	0名
福祉バザール	1名
総計	544名

政治献金

	2021年度
総計	0円

※上記の社会貢献活動参加人数と政治献金の集計範囲は、国内3社（スター精密㈱、スターメタル㈱、㈱ミクロ札幌）、海外2社（斯大精密（大連）有限公司、スターマイクロニクス マニユファクチュアリング（タイランド）Co., LTD）を対象としています。

寄贈

	2021年度
CNC旋盤	2台

※静岡県立掛川工業高等学校にCNC旋盤（SK-51 type D）を寄贈しました。

■ 法令、行動規範、倫理に対する違反件数

従業員の処分および解雇件数

	2021年度
総計	0件

罰金、罰則、和解金

	2021年度
総計	0円

※集計範囲：特段の記載がないものは、単体（スター精密㈱）

※集計基準日：特段の記載がないものは、12月末時点（ただし、2017年度のみ2月時点）

環境データ

■ 環境負荷データの集計範囲

国内	: スター精密(株)・・・ 本社、品質技術センター、菊川工場、東京営業所、大阪営業所、名古屋営業所、諏訪営業所 スターメタル(株) (株)ミクロ札幌
海外	: 斯大精密(大連)有限公司 スターマイクロニクス マニュファクチャリング(タイランド) Co., LTD 上海星栄精機有限公司(2018年度まで)
対象期間	: 2017年度: 2017年3月1日~2018年2月28日 2018年度: 2018年3月1日~2018年12月31日 2019年度: 2019年1月1日~2019年12月31日 2020年度: 2020年1月1日~2020年12月31日 2021年度: 2021年1月1日~2021年12月31日

■ 太陽光発電設備

	2021年度
出力	350kW
一般家庭換算	130世帯分
発電量	455,000kWh

※対象は菊川工場とスターメタル(株)です。

※売電先は、中部電力(株)です。

■ 気候変動関連の環境負荷量の推移

CO2 排出量(t-CO2)		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
Scope1	重油	国内	244	119	234	201	190
		海外	0	0	0	0	0
	ガソリン	国内	143	138	148	108	131
		海外	176	163	145	84	104
	軽油	国内	0	0	0	0	0
		海外	19	24	22	15	20
	灯油	国内	2	1	1	0	0
		海外	0	0	0	0	0
	LPG	国内	124	97	87	84	115
		海外	126	175	166	83	225
合計	国内	513	355	470	393	436	
	海外	321	362	333	182	349	
Scope2	電力	国内	5,971	5,275	5,960	3,895	4,426
		海外	8,507	6,989	6,788	4,417	5,816
	蒸気	国内	0	0	0	0	0
		海外	1,119	703	929	684	602
	合計	国内	5,971	5,275	5,960	3,895	4,426
		海外	9,626	7,692	7,717	5,101	6,418
Scope1+Scope2	国内	6,484	5,630	6,430	4,288	4,862	
	海外	9,947	8,054	8,050	5,283	6,767	
	合計	16,431	13,684	14,480	9,571	11,629	

Scope1, 2 CO2 排出量売上原単位(t-CO2/M円)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
Scope1+Scope2 国内+海外	0.270	0.208	0.239	0.210	0.181

※Scope1の温室効果ガスは、CO2のみを算出しています。

※Scope2の排出係数は、環境省「電気事業者別排出係数」のうち、国内は各購入先事業者の値としていますが、海外は代表値を使用しています。

※Scope3のCO2排出量の算定は、検討段階であり実施には至っていません。

※CO2以外の温室効果ガス排出量の測定は、検討段階であり実施には至っていません。

※CO2排出量売上原単位は、「環境負荷データの集計範囲におけるScope1+Scope2」÷「連結売上高」で算出しています。

環境データ

■ エネルギー関連の環境負荷量の推移

総エネルギー使用量(GJ)		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
総エネルギー使用量	国内	157,545	127,785	142,090	103,789	118,469
	海外	190,126	153,436	159,504	108,001	143,703
	合計	347,671	281,221	301,594	211,790	262,172
総エネルギー使用量売上原単位(GJ/百万円)		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
国内+海外		5.721	4.265	4.973	2.365	4.074
電気使用量(千kwh)		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
総電力使用量	国内	13,851	12,438	13,757	9,969	11,411
	海外	16,616	13,760	13,911	9,399	12,839
うち電力購入量	国内	13,851	12,438	13,757	9,969	11,411
	海外	16,616	13,760	13,911	9,399	12,839
うち再エネ由来電力購入量	国内	0	0	0	0	0
	海外	0	0	0	0	0
再エネ発電量	国内	0	0	0	0	0
	海外	0	0	0	0	0
再エネ比率	国内	0	0	0	0	0
	海外	0	0	0	0	0

※海外のエネルギー換算は、国内の係数を使用しています。

重油使用量(kℓ)		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
国内	90	44	87	74	70	
海外	0	0	0	0	0	
合計	90	44	87	74	70	

ガソリン使用量(kℓ)		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
国内	24	20	23	17	18	
海外	83	50	62	36	45	
合計	107	70	85	53	63	

軽油使用量(kℓ)		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
国内	0	0	0	0	0	
海外	7	9	9	6	8	
合計	7	9	9	6	8	

灯油使用量(kℓ)		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
国内	1	0	0	0	0	
海外	0	0	0	0	0	
合計	1	0	0	0	0	

LPG使用量(kg)		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
国内	42,009	38,671	37,932	27,970	38,412	
海外	49,660	58,286	55,403	27,608	75,089	
合計	91,669	96,957	93,335	55,578	113,501	

蒸気使用量(t)		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
国内	0	0	0	0	0	
海外	6,971	4,382	5,788	4,260	3,749	
合計	6,971	4,382	5,788	4,260	3,749	

環境データ

■ 排出物関連の環境負荷量の推移

総排出量(t)、再資源化量(t)		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
廃棄物等の総排出量	国内	531	360	304	248	320
	海外	749	598	693	324	527
	合計	1,280	958	997	572	847
うち有害廃棄物	国内	87	76	59	70	74
	海外	80	95	17	46	69
	合計	167	171	76	116	143
再資源化量	国内	528	357	301	247	318
	海外	635	589	337	293	449
	合計	1,163	946	638	540	767
再資源化率(%)	国内	99.4%	99.2%	99.1%	99.4%	99.4%
	海外	84.8%	98.5%	48.6%	90.4%	85.2%
	合計	90.8%	98.8%	64.0%	94.3%	90.6%

※有害廃棄物は、国内の廃棄物処理法の特別管理産業廃棄物に分類されているものとしています。

※再資源化量は、サーマルリサイクルとマテリアルリサイクルの合計です。

※国内では、再資源化率の目標を99.0%としています。

再資源化以外の排出物処理量(t)		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
埋立量	国内	3	3	3	2	2
	海外	114	9	356	31	78
	合計	117	12	359	33	80
資源化を伴わない焼却量	国内	0	0	0	0	0
	海外	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-

※海外での資源化を伴わない焼却量は、把握していません。

※不明な箇所は「-」で表記しています。

■ 水関連の環境負荷量の推移

水使用量(m ³)		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
地下水(再生可能)	国内	943	584	943	0	0
第三者の水源(上水道水)	国内	20,139	21,042	24,307	17,452	18,894
第三者の水源(工業用水)	国内	0	0	0	0	0
国内合計		21,082	21,626	25,250	17,452	18,894
地下水(再生可能)	海外	0	0	0	0	0
第三者の水源(上水道水)	海外	40,415	40,257	25,796	21,263	26,418
第三者の水源(工業用水)	海外	11,206	14,955	21,444	13,808	20,312
海外合計		51,621	55,212	47,240	35,071	46,730
合計		72,703	76,838	72,490	52,523	65,624
排水量(m ³)		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
淡水の地表水	国内	0	0	0	0	0
第三者の放流先	国内	21,082	21,626	25,250	17,452	18,894
国内合計		21,082	21,626	25,250	17,452	18,894
淡水の地表水	海外	40,415	40,257	25,796	21,263	26,418
第三者の放流先	海外	11,206	14,955	21,444	13,808	20,312
海外合計		51,621	55,212	47,240	35,071	46,730
合計		72,703	76,838	72,490	52,523	65,624

環境データ

■ PRTR 法対象物質の排出量・移動量（2021 年度）

※排出・移動がある化学物質のみを表示しています。
 ※計測対象は、国内のみとなっています。

事業所名	化学物質名	排出量(kg)				移動量(kg)	
		大気	公共用 水域	事業所内 土壌	事業所内 埋立	下水道 放流	事業所外 廃棄物
スター精密㈱ 菊川工場	エチルベンゼン	0	0	0	0	0	79
	キシレン	0	0	0	0	0	100
	1,2,4-トリメチルベンゼン	0	0	0	0	0	7
	トルエン	0	0	0	0	0	60
	n-プロピルブロマイド	418	0	0	0	0	0
	メタクリル酸ブチル	0	0	0	0	0	7
スターメタル㈱	トルエン	827	0	0	0	0	146
	キシレン	21	0	0	0	0	10
㈱マイクロ札幌	ニッケル化合物	0	0	0	0	4	25
合計		1,266	0	0	0	4	434

排出量と移動量の合計(Kg)	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
	1,055	972	1,199	999	1,704

■ コピー紙購入量

コピー紙購入量(千枚)	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
国内	2,849	2,788	2,572	1,369	2,068
海外	3,067	1,301	3,043	2,074	3,025
合計	5,916	4,089	5,615	3,443	5,093

